

令和 6 年分 収支内訳書 (一般用)

〔あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容
をこの表に記載してください。〕①、⑥、⑬、⑮の項目は、裏面の同じ
番号の項目から転記してください。

住 所	青森県平川市 柏木町藤山 2 5 番地 6		フリガナ 氏 名	ヒロカワ タロウ 平川 太郎	行 政 区	
事業所 所在地	同上		電 話 番 号	(自 宅) 0172-44-1111 (事業所)	世帯コード	
業種名	〇〇卸売業	屋 号	〇〇商店	加 入 団体名	宛名コード	

令和 7 年 2 月 1 7 日 提出

(自 1 月 1 日 至 12 月 31 日)

○給料賃金の内訳

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収 入 金 額	売上 (収入) 金額 ①	5,150,000	経 費	旅 費 交 通 費 ニ	98,600
	家 事 消 費 ②	120,000		通 信 費 ホ	196,400
	そ の 他 の 収 入 ③	30,000		広 告 宣 伝 費 ヘ	154,800
	計 (① + ② + ③) ④	5,300,000		接 待 交 際 費 ト	125,000
売 上 原 価	期 首 商 品 (製 品) 棚 卸 高 ⑤	500,000		損 害 保 険 料 チ	59,000
	仕 入 金 額 (製 品 製 造 原 価) ⑥	450,000		修 繕 費 リ	196,000
	小 計 (⑤ + ⑥) ⑦	950,000		消 耗 品 費 ヌ	334,000
	期 末 商 品 (製 品) 棚 卸 高 ⑧	500,000		福 利 厚 生 費 ル	120,000
	差 引 原 価 (⑦ - ⑧) ⑨	450,000		ガ ソ リ ン 代 ヲ	54,700
差 引 金 額 (④ - ⑨) ⑩		4,850,000		車 両 関 係 費 ヱ	100,000
経 費	給 料 賃 金 ⑪	480,000			
	外 注 工 賃 ⑫				
	減 価 償 却 費 ⑬	500,000			
	貸 倒 金 ⑭				
	地 代 家 賃 ⑮	72,000			
	利 子 割 引 料 ⑯				
費 其 他 の 経 費	租 税 公 課 イ	95,000		雑 費 レ	48,000
	荷 造 運 賃 ロ	215,000		小 計 (イ ~ レ までの計) ⑰	1,983,000
	水 道 光 熱 費 ハ	186,500		経 費 計 (⑪ ~ ⑰ までの計 + ⑱) ⑲	3,035,000
			専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑩ - ⑲) ⑳	1,815,000	
			専 従 者 控 除 ㉑	860,000	
			所 得 金 額 (㉑ - ㉒) ㉒	955,000	

氏 名 (年齢)	従事 月数	給料賃金 賞 与	合 計	源泉徴収税額
田 中 次 郎 (30 歳)	6 月	480,000 円	480,000 円	0 円
(歳)				
(歳)				
その他 (人 分)				
合計	延べ 従事 月数		⑪	

給与の支払いがあった場合は、「給与支払
報告書」の提出も忘れずにお願いします。

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

氏 名 (年齢)	続 柄	従事月数	専従者給与額
平川 花子 (40 歳)	妻	12 月	860,000 円
(歳)		月	
(歳)		月	
合 計	延 べ 従 事 月 数	月 ㉑	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従事月数	専従者給与額
平川 花子 (40 歳)	妻	12 月	860,000 円
(歳)		月	
(歳)		月	
合 計	延 べ 従 事 月 数	月 ㉑	

○売上（収入）金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上 （ 収 入 ） 金 額
〇〇商店	平川市〇〇	1,550,000 円
株式会社〇〇	弘前市〇〇	1,200,000
有限会社〇〇	黒石市〇〇	2,400,000
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
右記①のうち軽減税率対象	うち	円
合計	①	5,150,000

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
〇〇商店	平川市〇〇	200,000 円
〇〇問屋	弘前市〇〇	150,000
〇〇商会	黒石市〇〇	100,000
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円
合計	⑥	450,000

○減価償却費の計算

減 価 償 却 資 産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取 得 年 月	イ 取 得 価 額	ロ 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償却 方法	耐用 年数	ハ 償却率	ニ 本年中 の償却 期 間	ホ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (ロ×ハ×ニ)	ヘ 特 別 償 却 費	ト 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (ホ + ヘ)	チ 事業専 用割合	リ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (ト × チ)	ヌ 未 償 却 残 高 (期 末 残 高)	摘 要
給排水設備工事	1	年 月 〇・〇	円 2,479,100	円 2,479,100	定額	年 4	0.067	12 月 12	円 166,100	円	円 166,100	% 100	円 166,100	円 1,274,875	
乗用車	1	〇・〇	1,500,000	1,500,000	定額	6	0.167	12 12	250,500		250,500	100	250,500	143,125	
冷蔵庫	1	〇・〇	200,000	200,000	定額	6	0.167	12 12	33,400		33,400	100	33,400	58,050	
パソコン	1	〇・〇	200,000	200,000	定額	4	0.250	12 12	50,000		50,000	50	25,000	150,000	
パソコン	1	〇・〇	200,000	200,000	定額	4	0.250	6 12	25,000		25,000	100	25,000	175,000	
	新たに取得したものなどで計算方法が不明な場合は、取得した物品と取得価額がわかるもの（納品書や領収書など）を持参してください。														
合 計													⑬ 500,000		

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
平川市〇〇 〇〇不動産	土地	権更 円 賃 72,000	⑮ 円 72,000
		権更 賃	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の う ち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情

一 般 用

必 要 経 費 の 具 体 例

科 目		具 体 例	科 目		具 体 例
給 料 賃 金	⑪	◆ 従業員に支払う賃金・給料など ※ 家族に支払う給与は専従者給与となります	旅 費 交 通 費	ニ	◆ 事業に関連した電車・バス・タクシー代、宿泊料金など
			通 信 費	ホ	◆ 事業に関連した電話料金・切手代など
外 注 工 賃	⑫	◆ 外部に注文して支払った加工賃など	広 告 宣 伝 費	ヘ	◆ 新聞・雑誌などの広告料、広告用マッチ・カレンダー製作費など
減 価 償 却 費	⑬	◆ 建物・車輛など10万円以上の物品購入費、一部の修繕費	接 待 交 際 費	ト	◆ 取引先などに対する茶菓子代、中元・歳暮の費用など
貸 倒 金	⑭	◆ 売掛金・受取手形などの貸倒損失	損 害 保 険 料	チ	◆ 店舗・自動車などの火災保険料・損害保険料など
地 代 家 賃	⑮	◆ 店舗・工場などの事業に関連する敷地の地代、家賃など	修 繕 費	リ	◆ 店舗・自動車・機械・器具備品などの修理代
利 子 割 引 料	⑯	◆ 事業用資金の借入金の利子や受取手形の割引料など			※ 資産の価値を増したり、耐用年数を延長するような支払いは「減価償却費」扱いとなります
租 税 公 課	イ	◆ 事業税・事業に関連する固定資産税・自動車税・商工会費など ※ 所得税・住民税・国保税・国民年金・交通反則金・延滞金・居住部分の固定資産税は対象となりません	消 耗 品 費	ヌ	◆ 帳簿・文房具・用紙など、使用期間が1年未満か、取得価格が10万円未満の備品などの購入費 ※ 10万円以上となった場合は「減価償却費」扱いとなります
荷 造 運 賃	ロ	◆ 出荷の際の包装費用・出荷機関に払う手数料など	福 利 厚 生 費	ル	◆ 従業員の健康保険・厚生年金・雇用保険、慰安の費用など
水 道 光 熱 費	ハ	◆ 店舗・事業所の水道料・電気料・灯油購入費用など	雑 費	レ	◆ 事業上の費用で、他の経費に当てはまらない経費

これらの経費はいずれも、事業を営む上で要したものでなければなりません。そのため、**家庭で使用するもの（事業と直接関係がないもの）は経費となりません。**

〔減価償却費について〕

- ・ 一部の高額な修繕費の支出、または10万円以上の物品の購入をした場合は、1年間で全額を経費とせず、決められた耐用年数に分けて経費とします。
- ・ 減価償却費は支出した年月日により、計算方法が異なります。

申告の際には、収入・支出をまとめてくださるよう、ご協力をお願いします。